

IV. 計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …… 総平均法による償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…… 総平均法による原価法

その他の有価証券 時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

什 器 備 品 …… 定率法による減価償却を実施

(3) 消費税等の会計処理

税込方式

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	478,562,500	58,200,000	0	536,762,500
定期預金	537,500	0	0	537,500
小 計	479,100,000	58,200,000	0	537,300,000
特定資産				
助成金交付積立資産	3,587,890	3,600,000	3,000,000	4,187,890
調査研究等公益事業特定資産	3,500,000	4,330,133	3,646,740	4,183,393
退職給与引当資産	2,400,000	400,000	0	2,800,000
小 計	9,487,890	8,330,133	6,646,740	11,171,283
合 計	488,587,890	66,530,133	6,646,740	548,471,283

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	536,762,500	536,762,500	—	—
定期預金	537,500	537,500	—	—
小 計	537,300,000	537,300,000	0	0
特定資産				
助成金交付積立資産	4,187,890	1,200,000	2,987,890	—
調査研究等公益事業特定資産	4,183,393	4,183,393	—	—
退職給与引当資産	2,800,000	—	2,800,000	—
小 計	11,171,283	5,383,393	5,787,890	0
合 計	548,471,283	542,683,393	5,787,890	0

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	631,479	631,477	2
合 計	631,479	631,477	2

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	帳簿価額	時価	評価損益
東京都公募公債第631回	99,920,000	101,585,800	1,665,800
第312回利付国債	99,695,000	106,010,000	6,315,000
第312回利付国債	49,847,500	53,005,000	3,157,500
第277回利付国債	50,000,000	50,765,000	765,000
合 計	299,462,500	311,365,800	11,903,300

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内 訳	時価
経常収益への振替額	
基本財産運用益－受取利息	3,646,740
－受取配当金	3,000,000
合 計	6,646,740

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

該当なし